

テーマ：雇用関連統計（2010年2月）
 ～雇用環境の回復ペースは緩慢～

発表日：2010年3月30日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

	労働力調査										一般職業紹介状況			
	労働力人口				就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	季調値	前期比	
08	2月	6,652	▲14	6,389	▲10	5,503	▲14	263	▲4	4.0	0.97	1.44	▲2.1	
	3月	6,654	▲28	6,402	▲15	5,518	▲8	254	▲13	3.8	0.97	1.35	▲4.3	
	4月	6,669	▲8	6,407	▲15	5,526	▲8	263	7	3.9	0.95	1.39	2.7	
	5月	6,665	▲9	6,401	▲21	5,530	4	264	12	4.0	0.95	1.33	▲1.4	
	6月	6,661	▲17	6,394	▲40	5,534	0	268	24	4.0	0.92	1.28	▲3.4	
	7月	6,641	▲29	6,378	▲52	5,522	▲11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲1.1	
	8月	6,642	▲18	6,371	▲41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲1.3	
	9月	6,627	▲28	6,365	▲29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲3.6	
	10月	6,620	▲52	6,366	▲36	5,530	19	254	▲16	3.8	0.78	1.11	▲2.3	
	11月	6,645	▲33	6,377	▲42	5,531	▲10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲1.1	
	12月	6,652	▲26	6,360	▲65	5,524	▲7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8	
	09	1月	6,664	▲8	6,383	▲29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲6.0
2月		6,658	7	6,360	▲27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲12.1	
3月		6,629	▲24	6,309	▲91	5,467	▲51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲0.6	
4月		6,630	▲36	6,298	▲107	5,455	▲72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲0.9	
5月		6,607	▲59	6,267	▲136	5,435	▲98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲6.2	
6月		6,593	▲68	6,245	▲151	5,425	▲110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1	
7月		6,609	▲34	6,244	▲136	5,443	▲80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲0.6	
8月		6,621	▲20	6,263	▲109	5,454	▲74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲1.9	
9月		6,624	▲5	6,270	▲98	5,468	▲59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7	
10月		6,596	▲28	6,252	▲117	5,455	▲77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5	
11月		6,588	▲55	6,243	▲131	5,442	▲85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1	
12月		6,587	▲62	6,249	▲108	5,452	▲69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3	
10	1月	6,630	▲34	6,303	▲79	5,489	▲31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲1.1	
	2月	6,601	▲56	6,278	▲80	5,474	▲28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲0.4	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○2月の完全失業率は4.9%と1月から横ばい

2月の完全失業率は4.9%と1月から横ばいとなり、コンセンサス（4.9%、レンジ4.7%～5.2%）の予想通りとなった。趨勢的にみれば完全失業率も低下傾向にあり、雇用環境は最悪期を脱していると言えるが、その回復ペースは緩慢なものに止まっている。

内容を見ても、厳しい雇用環境が続いていることを示唆するものが多い。完全失業率は横ばいで推移したが、今月は失業者が非労働力化した事で完全失業率が押し下げられている面も大きい。また、就業者数も減少している。新規求人倍率が低下したことなども、労働需給の緩和状態が続いていることを象徴する結果と言えよう。

内訳をみると、就業者数は前年差▲80万人と、1月（同▲79万人）よりも減少幅が拡大した。産業別に就業者数を見ると、製造業（同▲54万人、1月同▲75万人）などにおいて減少幅が縮小した一方、非製造業については弱めの結果が目立った。建設業（同▲10万人、1月同▲2万人）、教育、学習支援業（同▲11万人、1月同▲1万人）などにおいて減少幅が拡大したほか、情報通信業（同▲4万人、1月同+1万人）、運輸業、郵便業（同▲6万人、1月同+2万人）などが減少に転じている。輸出・生産の回復が続くことで製造

業の雇用環境は改善傾向にある一方、デフレによる内需不振が非製造業の雇用環境に悪影響を与えていると考えられる。

完全失業者数は、季節調整値でみると前月差▲7万人と減少した。もっとも、これは失業者が非労働力化したことによる面が大きい。非労働力人口は、前月差+26万人と増加している。また、完全失業者数を求職理由別に見ると、非自発的な理由による離職者数が前月差+2万人と増加しており、雇用調整圧力が残存していることを示唆する内容となっている。

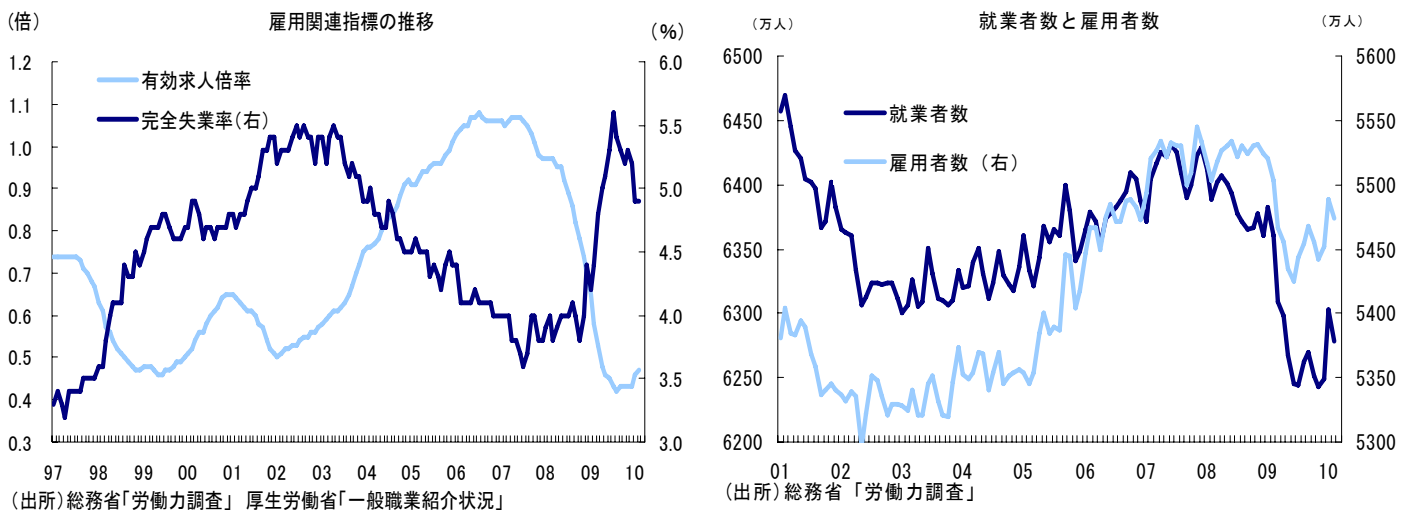
以上の通り、今月は失業率は横ばいで推移し、その内容を見ても、必ずしも好ましい結果とは言い難い。①景気回復の影響が遅れて雇用環境に波及していること、②ボーナスの削減など賃金面での調整が進み、総人件費が抑制されていることなどにより雇用環境は最悪期を脱しつつあるが、後述のように依然として企業の雇用過剰感は強いことから、一段と回復のペースを強めていくような状況にはないと思われる。

○新規求人倍率が0.01pt低下

同時に発表された2月の有効求人倍率は、0.47倍と前月より0.01pt上昇した。一方、新規求人倍率は、0.84倍と前月より0.01pt低下している。新規求人数を見ても、前月比▲0.4%と2ヶ月連続での減少となっており、企業の慎重な採用姿勢が続いていると判断される。

このような慎重な採用姿勢の背景としては、企業の雇用過剰感の強さがあげられる。本日発表された、「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」にて、2月の支給申請対象者数が約160万人と依然として高水準での推移が続いているように、雇用調整助成金の活用などにより、企業内では大幅な雇用保蔵が行われている。

先行きも、景気回復が緩やかなものに止まると予想されることに鑑みれば、企業の雇用過剰感は当分解消されないとと思われる。企業内の人員活用を優先することで、慎重な採用姿勢は続き、雇用環境の回復は緩やかなものに止まる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

